

## 平成17年3月期

## 個別財務諸表の概要

平成17年5月23日

上場会社名 株式会社ゼンショー  
 コード番号 7550

上場取引所 東京証券取引所  
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.zensho.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小川 賢太郎  
 問合せ先責任者 役職名 取締役グループ管理本部長 氏名 本田 豊 TEL (03)5783-8850  
 決算取締役会開催日 平成17年5月23日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成17年6月30日 定時株主総会開催日 平成17年6月29日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 平成17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

## (1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	53,737	20.4	1,460	16.5	1,395	19.8
16年3月期	44,627	34.2	1,748	31.2	1,740	31.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	655	7.5	48	59	-	-	6.6	3.0	2.6			
16年3月期	609	52.4	45	21	-	-	6.3	4.7	3.9			

(注) 期中平均株式数 17年3月期 13,482,630株 16年3月期 13,482,555株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

## (2) 配当状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	24	00	12	00	12	00	323	49.4	3.2
16年3月期	24	00	12	00	12	00	323	53.1	3.3

## (3) 財政状態

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年3月期	50,878		10,132		19.9	751	50	
16年3月期	41,042		9,826		23.9	728	81	

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 13,482,571株 16年3月期 13,482,700株  
 期末自己株式数 17年3月期 20,729株 16年3月期 20,600株

## 2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	31,691	1,460	489	6	00				
通期	66,092	3,352	1,352	6	00	12	00		

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 50円14銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1株当たり予想当期純利益は、株式分割(48ペ - ジに記載)後の発行済株式数(26,965,142株)に基づき算出しております。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>						
<b>流動資産</b>						
1. 現金及び預金	1	4,439,033		3,486,780		
2. 売掛金	4	1,081,795		1,471,636		
3. 製品		-		61,261		
4. 半製品		39,245		61,985		
5. 原材料	2	145,485		195,262		
6. 貯蔵品		45,048		9,428		
7. 前払費用		490,988		555,029		
8. 前払家賃		320,944		391,645		
9. 繰延税金資産		60,136		161,780		
10. 未収入金		713,754		350,042		
11. 繰延ヘッジ損失		4,090,849		4,693,315		
12. 短期貸付金		-		1,930,000		
13. その他		343,687		19,389		
<b>流動資産合計</b>		<b>11,770,970</b>	<b>28.7</b>	<b>13,387,558</b>	<b>26.3</b>	<b>1,616,588</b>
<b>固定資産</b>						
<b>(1) 有形固定資産</b>						
1. 建物	1	10,789,957		11,972,045		
減価償却累計額		5,068,559	5,721,398	5,756,770	6,215,274	
2. 構築物		2,094,565		2,179,117		
減価償却累計額		1,274,084	820,481	1,361,764	817,353	
3. 機械及び装置		912,029		1,174,365		
減価償却累計額		281,473	630,556	407,808	766,556	
4. 車両運搬具		4,191		6,461		
減価償却累計額		1,621	2,569	3,409	3,051	
5. 工具器具備品		1,713,535		2,103,107		
減価償却累計額		1,077,130	636,405	1,368,096	735,011	
6. 土地	1		2,581,413		2,581,413	
7. 建設仮勘定			163,965		63,011	
<b>有形固定資産合計</b>		<b>10,556,789</b>	<b>25.7</b>	<b>11,181,672</b>	<b>22.0</b>	<b>624,882</b>

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(2) 無形固定資産						
1. 借地権		83,373		83,373		
2. 電話加入権		66,576		67,676		
3. ソフトウェア		45,415		108,290		
無形固定資産合計		195,364	0.5	259,339	0.5	63,974
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		155,610		72,124		
2. 関係会社株式	1	10,255,246		13,213,736		
3. 出資金		80		80		
4. 長期貸付金		830,093		5,206,574		
5. 長期前払家賃	5	3,100,054		3,196,525		
6. 繰延税金資産		47,341		53,323		
7. 差入保証金	1	3,735,161		3,761,398		
8. 保険積立金		71,297		76,743		
9. その他		324,501		469,390		
投資その他の資産合計		18,519,386	45.1	26,049,896	51.2	7,530,509
固定資産合計		29,271,541	71.3	37,490,907	73.7	8,219,366
資産合計		41,042,511	100.0	50,878,466	100.0	9,835,955
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金		1,975,632		2,413,656		
2. 短期借入金	1	800,000		2,300,000		
3. 一年以内返済予定の 長期借入金	1	6,484,962		10,760,432		
4. 一年以内償還予定の 社債		200,000		400,000		
5. 未払金		1,237,575		1,616,541		
6. 未払費用		105,727		255,376		
7. 未払法人税等		41,712		530,378		
8. 未払事業所税		17,855		24,873		
9. 未払消費税等		101,042		183,448		
10. 前受金		3,591		29,421		
11. 預り金		23,723		26,829		
12. 賞与引当金		91,014		153,080		
13. デリバティブ債務		4,090,849		4,693,315		
14. その他		4,153		12,073		
流動負債合計		15,177,839	37.0	23,399,425	46.0	8,221,586

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
固定負債						
1. 社債		600,000		200,000		
2. 長期借入金	1	15,161,832		16,765,900		
3. 退職給付引当金		94,082		111,351		
4. 預り保証金		154,703		178,002		
5. その他		27,671		91,630		
固定負債合計		16,038,288	39.1	17,346,884	34.1	1,308,595
負債合計		31,216,127	76.1	40,746,310	80.1	9,530,182
(資本の部)						
資本金	3	3,021,205	7.4	3,021,205	5.9	-
資本剰余金						
資本準備金		2,945,825		2,945,825		
資本剰余金合計		2,945,825	7.2	2,945,825	5.8	-
利益剰余金						
1. 利益準備金		80,404		80,404		
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		3,000,000		3,000,000		
3. 当期末処分利益		783,081		1,114,685		331,603
利益剰余金合計		3,863,486	9.4	4,195,090	8.2	331,603
その他有価証券評価差額金		29,321	0.0	3,824	0.0	25,497
自己株式	9	33,455	0.1	33,788	0.0	333
資本合計		9,826,383	23.9	10,132,155	19.9	305,772
負債・資本合計		41,042,511	100.0	50,878,466	100.0	9,835,955

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
売上高	3		44,627,629	100.0		53,737,119	100.0	9,109,489
売上原価								
1. 期首半製品・原材料 たな卸高		154,091			149,044			
2. 当期原材料仕入高	1	15,729,640			19,802,594			
3. 当期製品・半製品製 造原価		6,396,583			8,038,070			
合計		22,280,314			27,989,709			
4. 期末製品・半製品・ 原材料たな卸高		149,044	22,131,270	49.6	248,497	27,741,212	51.6	
売上総利益			22,496,359	50.4		25,995,906	48.4	3,499,547
販売費及び一般管理費	2		20,747,946	46.5		24,535,209	45.7	
営業利益			1,748,413	3.9		1,460,697	2.7	287,716
営業外収益								
1. 受取利息		9,333			63,690			
2. 受取配当金	3	217,544			242,355			
3. 賃貸収入		77,701			239,589			
4. 雑収入		73,194	377,773	0.9	22,296	567,932	1.1	
営業外費用								
1. 支払利息		298,000			372,986			
2. 社債利息		8,041			5,900			
3. 為替差損		1,905			27			
4. 賃貸原価		68,116			211,274			
5. 雑損失		9,601	385,664	0.9	43,115	633,304	1.2	
経常利益			1,740,522	3.9		1,395,325	2.6	345,196

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	対前年比
		金額(千円)			金額(千円)			増減 (千円)
特別利益								
1. 投資有価証券売却益		38,147			49,335			
2. 貸倒引当金戻入益		2,025			-			
3. その他特別利益		14,295	54,467	0.1	5,283	54,619	0.1	
特別損失								
1. 固定資産除却損	4	296,037			47,550			
2. 投資有価証券売却損		781			-			
3. 賃貸物件解約損		141,812			1,710			
4. 子会社株式評価損		60,344			-			
5. 過年度公共料金		-			20,563			
6. その他の特別損失		25,879	524,854	1.2	47,350	117,174	0.2	
税引前当期純利益			1,270,134	2.8		1,332,770	2.5	62,635
法人税、住民税及び 事業税		644,778			767,860			
法人税等調整額		15,839	660,617	1.5	90,277	677,583	1.3	
当期純利益			609,517	1.3		655,187	1.2	45,669
前期繰越利益			335,357			621,289		285,932
中間配当額			161,792			161,791		0
当期未処分利益			783,081			1,114,685		331,603

## (3) 利益処分案

		前事業年度 (株主総会承認日 平成16年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
当期末処分利益			783,081		1,114,685	331,603
利益処分額						
配当金		161,792	161,792	161,790	161,790	2
次期繰越利益			621,289		952,894	331,605

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ ...時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	半製品...先入先出法による原価法 原材料...先入先出法による原価法 貯蔵品...最終仕入原価法	製品・半製品...同左 原材料...同左 貯蔵品...同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(附属設備を除く)については定 額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては法人税法に規定する方法と同一の基準 によっております。	有形固定資産 同左
5. 引当金の計上基準	(1)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、 支給見込額に基づき計上してしま います。 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自 己都合による期末退職金要支給額から 適格年金契約による年金資産を控除し た残額の100%相当額を計上してしま います。	(1)賞与引当金 同左 (2)退職給付引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段      ヘッジ対象 通貨オプション      外貨建買掛金 通貨スワップ      外貨建買掛金 金利スワップ      借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入債務、外貨建金銭債務等に対し、金利変動及び為替変動のリスクをヘッジするものであります。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 当社が行っているヘッジ取引は、当社のリスク管理方針に従っており、為替相場及び金利の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が92,748千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が92,748千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																				
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">480,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">118,692</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,914,485</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">7,872,208</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">607,375</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,992,761</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記物件に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(一年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">9,447,294</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,247,294</td> </tr> </table>	定期預金	480,000千円	建物	118,692	土地	1,914,485	関係会社株式	7,872,208	差入保証金	607,375	計	10,992,761	短期借入金	800,000千円	長期借入金		(一年以内返済予定の長期借入金を含む)	9,447,294	計	10,247,294	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">93,602千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">724,511</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">5,881,208</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">72,756</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,772,079</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記物件に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(一年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">3,785,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,785,500</td> </tr> </table>	建物	93,602千円	土地	724,511	関係会社株式	5,881,208	差入保証金	72,756	計	6,772,079	長期借入金		(一年以内返済予定の長期借入金を含む)	3,785,500千円	計	3,785,500
定期預金	480,000千円																																				
建物	118,692																																				
土地	1,914,485																																				
関係会社株式	7,872,208																																				
差入保証金	607,375																																				
計	10,992,761																																				
短期借入金	800,000千円																																				
長期借入金																																					
(一年以内返済予定の長期借入金を含む)	9,447,294																																				
計	10,247,294																																				
建物	93,602千円																																				
土地	724,511																																				
関係会社株式	5,881,208																																				
差入保証金	72,756																																				
計	6,772,079																																				
長期借入金																																					
(一年以内返済予定の長期借入金を含む)	3,785,500千円																																				
計	3,785,500																																				
<p>2 原材料は、半製品の原材料と店舗において直接消費される原材料の合計であります。</p>	<p>2 原材料は、製品・半製品の原材料と店舗において直接消費される原材料の合計であります。</p>																																				
<p>3 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数            会社が発行する株式の総数 普通株式 54,000,000株            発行済株式の総数 普通株式 13,503,300</p>	<p>3 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数            会社が発行する株式の総数 普通株式 54,000,000株            発行済株式の総数 普通株式 13,503,300</p>																																				
<p>4 関係会社項目            関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,062,076千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> </table>	売掛金	1,062,076千円	長期貸付金	800,000	<p>4 関係会社項目            関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,450,916千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,930,000</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5,180,000</td> </tr> </table>	売掛金	1,450,916千円	短期貸付金	1,930,000	長期貸付金	5,180,000																										
売掛金	1,062,076千円																																				
長期貸付金	800,000																																				
売掛金	1,450,916千円																																				
短期貸付金	1,930,000																																				
長期貸付金	5,180,000																																				
<p>5</p>	<p>5 保証金の流動化            当社は当期に2,471,776千円の保証金返還請求権を信託譲渡し、そのうち1,549,547千円の受益権を保有しており、これを長期前払家賃に含めて表示しております。            なお、保証金返還に支障が生じた場合等については、これを買取る場合があります。当期末における当該譲渡した保証金の未償還残高は922,229千円であります。</p>																																				

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																
<p>6 債務保証</p> <p>(株)ぎゅあんの金融機関からの借入金及びリース会社からのリース契約残高に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">借入金</td> <td style="text-align: right;">716,189千円</td> </tr> <tr> <td>リース残高</td> <td style="text-align: right;">5,890</td> </tr> </table> <p>(株)日本ウェンディ - ズの金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">借入金</td> <td style="text-align: right;">2,169,000千円</td> </tr> </table>	借入金	716,189千円	リース残高	5,890	借入金	2,169,000千円	<p>6 債務保証</p> <p>(株)ぎゅあんの金融機関からの借入金及びリース会社からのリース契約残高に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">借入金</td> <td style="text-align: right;">395,761千円</td> </tr> <tr> <td>リース残高</td> <td style="text-align: right;">2,692</td> </tr> </table> <p>(株)日本ウェンディ - ズのリース会社からのリース契約残高に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース残高</td> <td style="text-align: right;">129,634千円</td> </tr> </table> <p>(株)GMフ - ズの金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">借入金</td> <td style="text-align: right;">3,517,603千円</td> </tr> </table> <p>(株)麵工房の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">借入金</td> <td style="text-align: right;">212,060千円</td> </tr> </table>	借入金	395,761千円	リース残高	2,692	リース残高	129,634千円	借入金	3,517,603千円	借入金	212,060千円
借入金	716,189千円																
リース残高	5,890																
借入金	2,169,000千円																
借入金	395,761千円																
リース残高	2,692																
リース残高	129,634千円																
借入金	3,517,603千円																
借入金	212,060千円																
<p>7 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,700,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,500,000千円	借入実行残高	800,000	差引額	1,700,000	<p>7 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">7,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,300,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	7,300,000千円	借入実行残高	5,300,000	差引額	2,000,000				
当座貸越極度額	2,500,000千円																
借入実行残高	800,000																
差引額	1,700,000																
当座貸越極度額	7,300,000千円																
借入実行残高	5,300,000																
差引額	2,000,000																
<p>8 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は29,321千円であります。</p>	<p>8 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,824千円あります。</p>																
<p>9 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式20,600株であります。</p>	<p>9 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式20,729株あります。</p>																

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 店舗において直接消費される原材料の仕入高であります。	1 店舗において直接消費される原材料の仕入高であります。
2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当                            1,497,348千円	給与手当                            1,693,982千円
雑給                                  6,480,440	雑給                                  7,836,082
賞与引当金繰入額                    85,830	賞与引当金繰入額                    144,480
退職給付費用                        32,378	退職給付費用                        41,952
減価償却費                          1,107,344	減価償却費                          1,116,977
電気料                              1,130,930	電気料                              1,330,839
地代家賃                            3,687,636	地代家賃                            4,173,857
消耗品費                            1,311,158	消耗品費                            1,543,903
3 関係会社との取引によるものが次のとおり含まれております。	3 関係会社との取引によるものが次のとおり含まれております。
売上高                              10,720,555千円	売上高                              13,590,105千円
受取配当金                          216,126	受取配当金                          241,389
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物                                185,162千円	建物                                40,817千円
構築物                              10,827	構築物                              5,770
機械及び装置                        18,830	機械及び装置                        25
工具器具備品                        7,627	工具器具備品                        937
現状復帰費用                        73,588	
計                                  296,037	計                                  47,550

リース取引

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	590,026	305,529	284,496	機械及び装置	872,942	476,997	395,945
工具器具備品	1,933,198	928,449	1,004,748	工具器具備品	2,095,094	927,452	1,167,641
その他	159,877	99,080	60,796	その他	426,233	33,772	392,460
合計	2,683,102	1,333,059	1,350,042	合計	3,394,270	1,438,222	1,956,047
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			439,509千円	1年内			551,190千円
1年超			921,972	1年超			1,417,572
合計			1,361,481	合計			1,968,762
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			469,564千円	支払リース料			590,116千円
減価償却費相当額			451,052	減価償却費相当額			563,714
支払利息相当額			21,347	支払利息相当額			33,928
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(平成16年3月31日)			当事業年度(平成17年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	7,560,710	12,638,598	5,077,887	7,731,442	18,193,345	10,461,902
関連会社株式	-	-	-	1,790,314	1,226,685	563,629

税効果会計

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">36,851</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">35,292</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">22,538</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,931</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">24,433</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,242</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,428</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">19,950</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,950</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">107,478</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金損金算入限度超過額	36,851	退職給付引当金損金算入限度超過額	35,292	一括償却資産損金算入限度超過額	22,538	未払事業税	2,931	子会社株式評価損	24,433	その他	11,242	繰延税金資産 計	127,428	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	19,950	繰延税金負債 計	19,950	繰延税金資産の純額	107,478	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">61,982</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">43,685</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">32,044</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">57,428</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,564</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217,705</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,601</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,601</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">215,103</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金損金算入限度超過額	61,982	退職給付引当金損金算入限度超過額	43,685	一括償却資産損金算入限度超過額	32,044	未払事業税	57,428	子会社株式評価損	-	その他	22,564	繰延税金資産 計	217,705	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,601	繰延税金負債 計	2,601	繰延税金資産の純額	215,103
繰延税金資産	(千円)																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	36,851																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	35,292																																																
一括償却資産損金算入限度超過額	22,538																																																
未払事業税	2,931																																																
子会社株式評価損	24,433																																																
その他	11,242																																																
繰延税金資産 計	127,428																																																
繰延税金負債																																																	
その他有価証券評価差額金	19,950																																																
繰延税金負債 計	19,950																																																
繰延税金資産の純額	107,478																																																
繰延税金資産	(千円)																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	61,982																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	43,685																																																
一括償却資産損金算入限度超過額	32,044																																																
未払事業税	57,428																																																
子会社株式評価損	-																																																
その他	22,564																																																
繰延税金資産 計	217,705																																																
繰延税金負債																																																	
その他有価証券評価差額金	2,601																																																
繰延税金負債 計	2,601																																																
繰延税金資産の純額	215,103																																																
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">13.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">52.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.0	住民税均等割等	13.3	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.0	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">14.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">50.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6	住民税均等割等	14.3	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.8																								
法定実効税率	42.1%																																																
(調整)																																																	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.0																																																
住民税均等割等	13.3																																																
その他	0.6																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.0																																																
法定実効税率	40.5%																																																
(調整)																																																	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6																																																
住民税均等割等	14.3																																																
その他	1.4																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.8																																																

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	728円81銭	1株当たり純資産額	751円50銭
1株当たり当期純利益金額	45円21銭	1株当たり当期純利益金額	48円59銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を有しておりますが、希薄化を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	609,517	655,187
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	( - )	( - )
普通株式に係る当期純利益(千円)	609,517	655,187
期中平均株式数(株)	13,482,555	13,482,630
普通株式増加数(株)	500	-
(うち新株発行)	(500)	( - )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)。	同左

## ( 重要な後発事象 )

当社は、平成17年3月3日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、次の通りであります。

- 平成17年5月20日付をもって平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割する。
- 分割により増加する株式数 13,503,300株
- 配当起算日 平成17年4月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りであります。

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	364.41円	1株当たり純資産額	375.75円
1株当たり当期純利益金額	22.60円	1株当たり当期純利益金額	24.30円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を有しておりますが、希薄化を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

## 7. 役員の異動

該当事項はありません。